

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
(施策の小項目)	○安全・安心を支える社会基盤の構築			
主な取組	警察相談の充実強化		実施計画 記載頁	127
対応する 主な課題	○沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人あたりの110番件数が全国で最も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪等による被害を未然に防止するため、警察安全相談員の増員による体制の充実強化、業務指導・各種研修会等あらゆる機会を活用して職員の資質向上を図り、各種相談に適切に対応するとともに、警察安全相談を県民に周知し利用促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	警察安全相談体制の整備、職員の資質向上						
担当部課	警察本部警務部広報相談課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
警察広報活動費 職員費	33,063	32,930	■県民に対し、県警HPやポスター等あらゆる機会を通して警察安全相談の周知と利用促進 ■警察安全相談員に対する教養等を実施し、相談事案への対応向上を図る ■県民から寄せられる各種相談に対し、迅速・的確に対応	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	これまで宮古島警察署に警察安全相談員の配置がなかったが、増加、多種多様化する相談事案への適切な対応を図る必要があることから、平成27年4月に、警察安全相談員1名を増員し宮古島警察署に配置しており、離島における相談業務体制が強化される見通しである。 平成25年度に導入した警察安全相談管理システムが安定的に運用されており、相談案件の迅速・的確な対応と情報共有化が可能となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
警察広報活動費 職員費	35,111	■警察安全相談員に対する指導教養による技能向上 ■警察安全相談管理システムを活用した迅速・的確な対応の推進と情報の共有化 ■県警HP等を活用した警察安全相談業務の周知	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

警察安全相談管理システムの運用を開始したことで相談事案の迅速な対応と警察署間の情報の共有化が改善された。今後も、同システムの効果的な活用と体制の充実強化により、相談事案への迅速・的確な対応と警察署間の情報の共有化を図る。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
警察安全相談受理件数	16,356件 (24年)	16,714件 (25年)	14,730件 (26年)	→	—
状況説明	平成26年中の相談受理件数は、14,730件で前年比1,984件(－12%)減少しているものの、平成23年以降、年間約15,000件以上で推移している。 警察安全相談管理システムの運用を開始したことにより、相談事案への迅速・的確な対応と警察署間の情報の共有化による、相談案件の早期解決が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会構造や社会情勢の変化により、警察への相談内容が複雑・多様化・広域化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・複雑化・多様化・広域化する相談に対応するため、警察安全相談員の技能向上を継続していく必要がある。
・県民からの意見・要望に対応するため、警察安全相談の更なる周知が必要である。
・複雑化・多様化する相談業務に迅速・的確に対応するため、警察安全相談管理システムの活用による情報の共有、事務の合理化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、県警HP等を活用して、警察安全相談の利用促進について県民への周知を図る。
・引き続き、警察安全相談員のスキルアップのための業務指導を行うとともに、警察安全相談システムを効果的に運用して、情報の共有化を図り組織的に対処する。